様式第1

番 号

***社内文書番号がある場合は記入してください。***

***無い場合は削除してください。***

年 月 日

***（提出日を記載）***

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

 理事長 殿

***・代表者名には、役職・氏名を記載してください。***

***・代表者は会社の代表権のある方とします。***

***・共同提案の場合、提案者毎に作成してください。***

申請者 住 　所

 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名 　称

 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名

|  |  |
| --- | --- |
| e-Radの研究機関コード（１０桁） |  |

下記の件について貴機構の助成事業の交付を受けたく、上記の代表者名で提案させて頂きます。

2021年度課題設定型産業技術開発費助成事業提案書

（太陽光発電主力電源化推進技術開発／研究開発項目（Ⅱ）太陽光発電の長期安定電源化技術開発

／安全性・信頼性確保技術開発）

1. 助成事業の名称

***事業内容が分かる短く簡潔な名称とし、40字以内で記入してください。***

2. 助成事業の概要

***助成による事業内容を、全体計画概要及び 年度の内容を200字～250字以内で記入してください。***

3. 助成事業の総費用 円

***別紙２(2)助成先総括表の事業期間全体の合計を転記してください。***

4. 助成金交付申請額 円

***別紙２(2)助成先総括表の事業期間全体の助成金の額を転記してください。***

5. 補助率　○/○以内

***・全期間における金額を記載してください。***

***・金額は円単位で記載してください。***

***例えば、1/2以内と記入してください。***

6. 助成事業の開始及び終了予定年月日

開始年月日 　　　 　　 年 月 日 (交付決定の日から)

終了予定年月日 　　　　　年　月　日

***開始年月日は空白として（交付決定の日から）とし、***

***終了予定日は、〇○年2月28日と記入してください。***

7. 助成事業期間における資金計画

(1)収支計画

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 区分 | 2021年度 | 2022年度 | 2023年度 | 計 |
| 支出 | 助成事業に要する経費 |  |  |  |  |
| 収入 | Ⅰ．自己資金 |  | ***事業年数により欄を追加・削除*** |  |  |
| Ⅱ．借入金 |  |  |  |  |
| Ⅲ．その他の収入 |  |  |  |  |
| (小計) |  |  |  |  |
| Ⅳ．助成金交付申請額 |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |

***助成事業に要する経費は、別添2「項目別明細表」の合計を年度ごとに転記してください。***

***Ⅳ．助成金の交付申請額は、別紙2「(2)助成先総括表」の助成金の額を年度ごとに転記してください。***

(2)借入金等の調達方法

***上記表を補足するため、必要な資金をいつどのように確保するか記載してください。***

8. 申請者の概要

(1)申請者名（法人番号13桁）

(2)資本金　　　　　　　　　　 ***千円***

(3)従業員数（うち研究開発部門従事者数）　　　 ***名（　　　名）***

***資本金、従業員数は提出時点を基準としてください。***

(4)大企業･中堅・中小・ベンチャー企業の種別 ***○○企業（*課税所得年平均額15億円以下に該当*）***

***直近過去3年分の各事業年度の課税所得の年平均額が15億円を越える場合は、（　）は削除***

(5)会計監査人名 ***○○監査法人***

***・企業の場合（委託先等は除く）は、上記（4）（5）を記載してください。大企業、中堅、中小、ベンチャー企業の種別は公募要領の定義を参照してください。会計監査人の設置については、会社法337条により大会社や指名委員会等設置会社などに設置が義務付けられている株式会社の機関の一つです。監査役と異なり、独立的な立場から財務諸表等の監査を行います。なお、大会社、委員会設置会社以外の株式会社も会計監査人を設置することができます。設置されている場合は公認会計士または監査法人名を記載してください。会計監査人の設置がない場合は”なし”と記入ください。***

(6)現在の主要事業内容（主な製品等）

***現在の事業内容（主な製品等）を記入してください。また、過去5年間に市場に出した主要な新事業または新製品をあげ、その売上高を記入してください。***

***例： 新事業/新製品名*** ***新事業/新製品の説明*** 　***売上高***

 ***年度 新製品名1 　　～～～～～ 　　 ○○○百万円***

 ***新製品名2 　　～～～～～ 　　 ○○○百万円***

 ***年度 新事業1　　　　　　～～～～～ 　　 ○○○百万円***

 ***年度 新製品名○ 　　～～～～～ 　　 ○○○百万円***

9. 助成事業に係る連絡先

担当者所属

役職・氏名

郵便番号、住所

電話番号

ＦＡＸ番号

Ｅメールアドレス

10. 助成事業に従事する人員

 　40歳以下の登録研究員数（うち、女性研究員） 　***3（1）***

41歳以上の登録研究員数（うち、女性研究員）　***10（2）***

登録研究員合計（うち、女性研究員） ***13（3）***

***助成先（再委託先等は含まない）の登録予定の研究員を対象としてください。***

***年齢は助成事業の開始年度の4月1日時点を基準としてください。***

11.知的財産権及びプロジェクトの実績

(1)助成事業に関連した取得特許、ノウハウ等

***代表的な特許等のコピーを添付してください。特許は「審査請求中」、「特許取得済み」等の状況も記載してください。***

(2)国内・国外他社における関連特許の取得状況

***競合他社に対する優位性について記載してください。特に自社の保有する技術蓄積をどのように活用するのか、具体的に説明してください。***

(3)助成事業に関連したプロジェクト

***提案者（法人）が技術開発の基となったプロジェクト、開発活動等について、自社開発の有無(自社開発以外である場合は、共同研究先)、研究期間、研究内容、得られた成果を記述してください。***

***なお、ＮＥＤＯを含む国家プロジェクトの成果を使用する場合は、委託事業等の名称、実施期間を記述してください。***

***例： ○○事業　××年度～△△年度***

12.他の補助金制度等による交付金受給の有無

***助成事業に関連した技術開発で、これまでに国、ＮＥＤＯ、地方自治体等から過去から現時点で、委託又は補助金交付を受けたことがある場合あるいは現在提案中の場合には、その概要を明記してください。、記述内容は、実施機関の名称、制度名称、対象期間、金額等を記載してください。なお、対象は助成先のほか委託先等についても記載して下さい。***

13.その他

***技術開発の内容を容易に推定できるキーワードを３語程度記載してください。***

***添付する資料について記載して下さい。***

***（例）***

***様式第1に、助成事業実施計画書（添付資料1）、企業化計画書（添付資料2）、事業成果の広報活動について（添付資料3）、非公開とする提案内容（添付資料4）、会社案内（会社経歴、事業部・研究所等の組織等に関する説明書）、直近の事業報告書及び直近3年分の財務諸表（原則、円単位：貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書）を添付する。***

***・会社案内は、提出先のＮＥＤＯ担当部と過去1年以内に契約等がある場合は添付不要です。***